

平成29年9月25日

和泉市長 辻 宏康 様

和泉市公共施設マネジメント
推進審議会 会長 辻 壽一

公共施設マネジメントの推進について（答申）

平成29年7月4日付け和泉総第729号にて貴職から諮問のありました公共施設マネジメントの推進について、答申します。

今後の公共施設マネジメントの推進において、下記の事項について十分配慮されることを要望します。

記

1. 跡地の利活用の検討について

人口減少時代において、それほど必要としない建物を維持していくことは大切な市民の税金を無駄に使うことになる。むしろ、建物を除却し広場や公園とすれば、平常時はこどもの遊び場、市民の憩いの場として活用でき、災害時は防災広場としても利用できる。また、民間に一部の土地を貸し出し、その土地全体の維持管理・運営を任せることも重要な方策である。発想を転換し、建物を残すのではなく、各種イベントの開催など様々な可能性をもつ広場・公園としての跡地活用を検討願いたい。

2. 建物や設備の修繕・更新に係る優先度の整理について

優先度の検討には、例えば日常生活に必要となる水道や病院など、人命への影響やリスク、必要性の度合いに応じて優先度を検討すべきである。

つまり、市民の命と生活を守ること、子供たちの教育環境の向上を最優先とすべきで、その観点から施設、設備の修繕・更新を検討願いたい。

3. 包括施設管理業務委託の導入検討について

大手事業者を受注が集中する懸念については、市内事業者の連携により受注を可能にするような研究を進めていただきたい。

4. 公共施設の最適配置に関する基本的な方針について

公共施設の最適配置を検討する際は、次の点に留意願いたい。

- ・ 将来的な人口減少を前提として進めていくことが必要である。
- ・ 市民と和泉市が抱える課題や情報を共有することが大切である。
- ・ 地域まちづくりを行うメンバーについては、地元のみには偏ることなく、市内の他地域の視野も含めることが重要である。
- ・ 行政サービスに対する需要予測やサービス圏域等について、市民自身が判断できるための情報の提供と共有化に努めることが重要である。
- ・ すべての公共施設について、それが本当に必要なのか、他で代替できないのか、民間活力を利用できないのか、など幅広い視点で検討することが大切である。

5. 富秋中学校区について

市民サービスは、ハードではなくソフトである。また、今後の人口減少による社会構造の大きな変化が予想される。したがって、市営住宅についても建物として市が所有するというのではなく、民間の賃貸住宅を活用する可能性も検討願いたい。

6. 市民文化ホールのあり方検討について

現在、老朽化が進んでおり、利用率も低い。現状を踏まえ、市の持続可能性の観点から、市民文化ホールのあり方を検討願いたい。その上で、市内の他施設や近隣市の施設を代用するなど、広域連携の可能性も含め検討願いたい。

7. その他の留意事項

- 一部の地域では有償ボランティアが地域の高齢者の困りごとに対応している事例がある。施設等のハード面の検討のみならず、教育環境や地域福祉等を充実させる観点から、ソフト面の充実についても併せて検討願いたい。
- アメリカではスクールバスを活用し、学校施設を一箇所に集中させている。そのように小さな施設それぞれに予算を分散させるよりも、主要な施設に重点的に投資する観点も必要である。